

2019.10.6. 第92回日本社会学会大会 (東京女子大学)
性・ジェンダー (4) 部会 研究報告

トランスジェンダーの割合をどう測るか How to Measure the Proportion of the Transgender Population?

「大阪市民調査」と「オフィストイレの
オールジェンダー利用に関する意識調査」から
On the 'Osaka City Residents' Survey' and the '2017 Study of
Attitudes Regarding Office Restrooms for All-Gender Use'

金沢大学 人文学類/人間科学系
岩本健良

IWAMOTO, Takeyoshi (Kanazawa-U.)

【1. 目的】

トランスジェンダー(Transgender) :

- 「出生時に付けられた性別と性自認が異なる人」
- 性同一性障害という医療的概念に対抗するため当事者運動から生まれた概念。(≠性同一性障害)
- 従来：強い性別違和を持つ「性同一性障害」が医療的ニーズが高いこともあり、関心の焦点。
- しかし脱病理化，人権保障のニーズの高まりの中で、トランスジェンダー全体の把握が必要に。
- そのため、概念的・操作的定義を検討した上で、一般市民を対象とした調査による、分布の把握が欠かせない。

【2. 方法】

一歩戻って

性同一性障害(GID)の人数・割合の研究とその課題

医療からのアプローチ： 医療施設受診者

法制度的アプローチ： 法的に性別変更した人数

いずれも「性同一性障害」としてみても暗数が大きい
(受診者は一部。またその中で性別変更した人はさらに少数)。

→これらから人数の推定は難しい。これからトランスジェンダーの数の推定は困難。人口比推定はさらに困難

※2018年6月、世界保健機関(WHO)は、国際疾病分類の第11回改訂版(ICD-11)にて精神疾患から除外し、Gender Incongruenceに置換えを決定(日本精神神経学会の仮訳は「性別不合」)。2019年5月正式承認。

調査上の課題

トランスジェンダーに該当しても、自分の性自認を表現する言葉を持たない人や、別の様々な言葉で表現する人も少なくない。

→ 「あなたはトランスジェンダーですか？」と尋ねても、トランスジェンダーの限られた一部しか把握できない。（予備調査でも確認）

→ 「トランスジェンダー」の概念に立ち返り、出生時に付けられた性別と、性自認を尋ね、その回答の組み合わせで調査者が判断。

調査とデータ

- 2つの調査から探る。

(1) 大阪市民調査（大阪市民の働き方と暮らしの多様性と共生にかんするアンケート）

18～59歳の大阪市民15,000人を対象、郵送による標本調査。

(詳細は釜野報告、および結果速報を参照)

<http://www.ipss.go.jp/projects/j/SOGI/>

(2) オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査(以下、トイレ利用意識調査)

クローズド型のウェブ調査。地域・年齢・性別で層化し住民基本台帳人口比で割付け、全国18～59歳の有職者3万人から回答。

オフィストイレのオールジェンダー利用に関する研究会
(金沢大学・コマニー(株)・(株) LIXIL)

(詳細は金沢大学岩本研究室のサイトで公開の報告書（公開用資料）参照）<http://iwamoto.w3.kanazawa-u.ac.jp/allgender.html>

大阪市民調査 調査票(抜粋)

(アメリカ等との国際比較も意識)

問 44 あなたの性別に○をつけてください。[出生時の戸籍・出生届の性別](○は1つ)

- 1 男 2 女

※「出生時」とは、生まれたときにもっとも近い時点のことをさします。

問 45 あなたは今のご自分の性別を、出生時の性別(上で○をつけたもの)と同じだととらえていますか。左側で2や3に○をした方は、今の認識をお答えください。

(○はいくつでも)

- 1 出生時の性別と同じ
2 別の性別だととらえている
3 違和感がある



今の認識にもっとも近い性別(○は1つ)

1 男 3 その他

2 女 [具体的に:]

【3. 結果】

(1) 大阪市民調査

- 現在自認する性別が、出生時とは別の性別
または「その他」の人（以下〔トランス
ジェンダー〕）は32人（0.7%）
（性別無回答[14人] 0.3%）
- 出生時性別が「男」の場合
現在の自認「女」(6人)・「その他」(6人)
計12人(0.7%)
- 出生時性別が「女」の場合
現在の自認が「男」(4人)「その他」(16人)
計20人(0.8%)

(2) トイレ利用意識調査

(オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査)

目的

トランスジェンダー・シスジェンダー双方の、オフィストイレ利用についての意識と実態の詳しい把握

⇒その目的に沿って性自認をジェンダー・スペクトラム(gender spectrum)で把握 (cf. Benjamin,H)

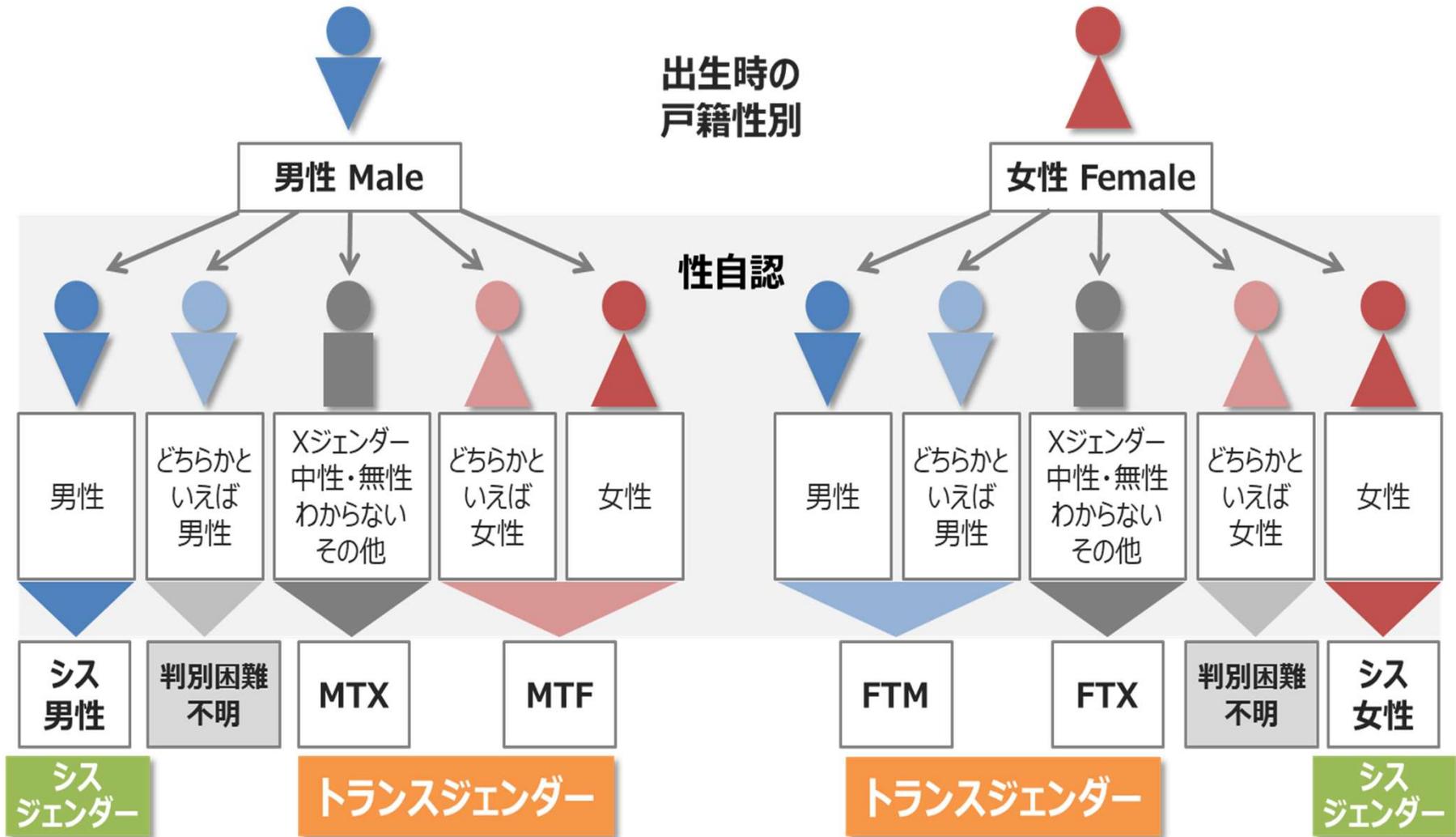
(理想型としての)

(理想型としての)

男 ←————→ 女

しかし「あなたの男性度/女性度は何%？」などと尋ねても回答が難しいので、実査では、、、

調査におけるジェンダー区分の定義と分類

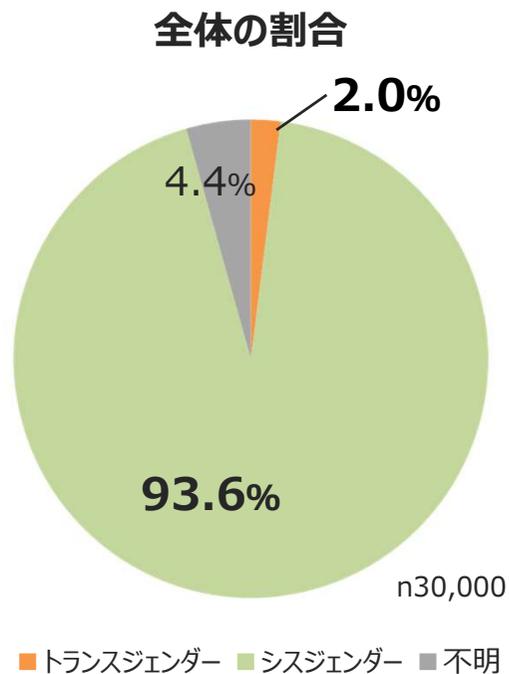


※ 出生時の戸籍性別と性自認から構成されるトランスジェンダー4区分

MTX : Male To X-gender , **MTF** : Male To Female , **FTM** : Female To Male , **FTX** : Female To X-gender

回答者におけるトランスジェンダーの割合

- 回答者全体（18～59歳の有職者30,000人）におけるトランスジェンダーの割合は2%であった。
- 性別違和の程度はさまざまであり、性同一性障害や性別違和等で医療機関を受診していない人も多く含まれる。



- ✓ ここでいう「トランスジェンダー」とは、「出生時の戸籍性別」と「自認する性別」の回答が一致しなかった人を指す(注)。
- ✓ 性別違和の程度により、トランスジェンダーをどう定義するかによって割合は異なる（次ページ参照）。

(注) 下記設問①と②の回答が一致しなかった人（詳細は前ページ参照）

設問①：あなたの出生時の戸籍の性別をお知らせください（ひとつだけ）
→ 回答選択肢：男性 / 女性

設問②：あなたは現在、ご自身の性別をどのように捉えていますか？（ひとつだけ）
※性格や気質・外見等ではなく、あくまでも自分の性別に対する意識として
→ 回答選択肢：男性 / どちらかといえば男性 / どちらかといえば女性 / 女性
Xジェンダー・中性・無性など / わからない・その他 / 答えたくない

回答者におけるトランスジェンダーの割合：トランスジェンダー定義別

- 性自認についての自身の認識やその程度により、割合に違いがある。
- 性自認において、「Xジェンダー」や「わからない」等を除いた割合は0.95%、「どちらかといえば」を除く男性または女性を選択した回答者に限定した割合は0.35%であった。

※本調査では、1をトランスジェンダーとし、分析を行った

トランスジェンダー定義範囲	性自認の選択内容	性自認選択肢		男性	どちらかといえば男性	どちらかといえば女性	女性	Xジェンダー・中性・無性など	わからない・その他	答えたくない	割合
		出生時	戸籍性別								
広義 ↕ 狭義	1 出生時の戸籍性別と異なる性別	男性		—	—注	○	○	○	○	対象外（不明）	2.00%
		女性		○	○	—注	—	○	○		
	2 どちらかといえばを含む男性または女性	男性		—	—注	○	○	—	—		0.95%
		女性		○	○	—注	—	—	—		
3 男性または女性	男性		—	—	—	○	—	—	0.35%		
	女性		○	—	—	—	—	—			

n 30,000

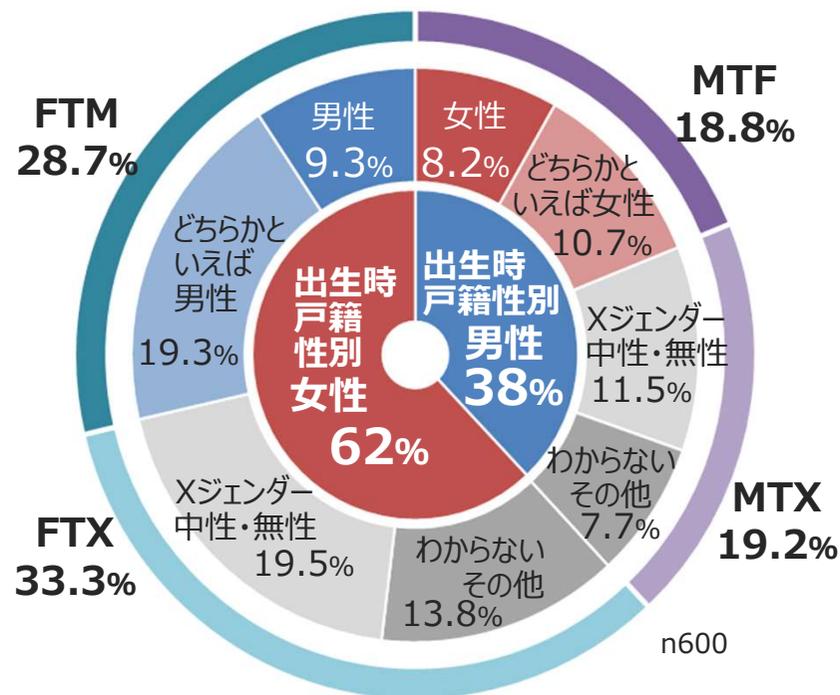
注：判別困難のため、不明とした。

前々ページ【調査におけるジェンダー区分の定義と分類】を参照

トランスジェンダー回答者のジェンダー内訳

- トランスジェンダーのうち、出生時の戸籍性別が女性の回答者が6割を占め、性自認ではXジェンダー、わからない等の回答者が過半数を占めた。
- 出生時の戸籍性別が男性の場合は、性自認が女性またはX等の割合がほぼ同率、出生時の戸籍性別が女性の場合は、性自認が男性よりもX等の方がやや多かった。

トランスジェンダー内訳詳細



- ✓ 出生時の性別が女性のトランスジェンダーが多いという傾向は、日本の他の調査においても同様である。

(報告書p85【補足資料：国内調査におけるトランスジェンダーの構成比、割合について】を参照)

【4. 結論】

- 「出生時に付けられた性別」と「性自認」の質問の組合せにより、性自認の質問の異なる2つの調査からトランスジェンダーを把握したが、いずれからトランスジェンダーのすそ野の広がり量が量的に明らかとなった。
- 強い違和を持ち出生時とは反対の性別に帰属する人々と同数以上に、男女の中間的な（あるいは男女の枠で捉えられない）性自認を持つ人が存在する。
- トランスジェンダーを性別二元論に当てはめるのは不適切であり、多様性を持つグループであることが、量的調査で裏付けられた。
- さまざまな社会調査においても、性別に関して、このことを踏まえた質問が望まれる。

参考文献 ※著者名50音順

- 1) 池田官司 2013.「性同一性障害当事者数の推計」『産婦人科の実際』 62: pp.2105-2109.
- 2) 大島義孝・佐藤俊樹 2016.「性別違和の受診状況と人口割合」『こころの科学』 189: pp.28-32.
- 3) 佐藤俊樹・齋藤利和ほか 2014.「『性同一性障害に関する委員会』による性同一性障害症例数と国内性別適合手術例数の推定調査」『GID(性同一性障害)学会雑誌』 7: pp.73-75.
- 4) 日本労働組合連合会 2016.「LGBTに関する職場の意識調査 報道発表資料」
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/info/chousa/data/20160825.pdf>
- 5) 針間克己 2017.「『性同一性障害に関する委員会』による性別違和が主訴の症例数と国内外性別適合手術例数の推定調査」『GID (性同一性障害)学会 第19回研究大会・総会 プログラム・抄録集』 p.23.
- 6) 東優子 2016.「トランスジェンダー概念と脱病理化をめぐる動向」『こころの科学』 189 : pp.66-72.
- 7) 東優子 2018.「トランスジェンダーの医療と人権」『ジェンダーと法』 No.15: pp.120-131.
- 8) 株式会社LIXIL・NPO法人虹色ダイバーシティ 2016.『性的マイノリティのトイレ問題に関するWEB調査結果』
https://newsrelease.lixil.co.jp/user_images/2016/pdf/nr0408_01_01.pdf
- 9) Health Policy Project, Asia Pacific Transgender Network, United Nations Development Programme. 2015.
Blueprint for the Provision of Comprehensive Care for Trans People and Trans Communities.
Washington, DC: Futures Group, Health Policy Project.

*『オフィストイレのオールジェンダー利用に関する意識調査報告書（公開用資料）』より、本発表の範囲で関係するものを抜粋。